

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )												
事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室			三浦 知宏				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(令和2「平成32年度」事務年度)～							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	26					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	0	0	0	26					
	執行額		-	-	-	-						
	執行率 (%)		-	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	金融政策業務庁費		-	12								
	諸謝金		-	8								
	非常勤職員手当		-	6								
	計		-	26								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 35年度	目標最終年度 -年度	
	ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載		ディスカッションペーパーの金融研究センターウェブサイト掲載件数		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	3	-		
					達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	特別研究員への委嘱件数。				活動実績	-	-	-	-	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	7		
政策 施策	-											
	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応											
	定量的指標						単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 35年度	目標年度 -年度
	ディスカッションペーパーの掲載件数					実績値	-	-	-	-	-	-
目標値						件	-	-	-	3	-	

政策評価

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	最新の学問的知見を行政に活用	研究成果(ディスカッションペーパー)を行政に活用するのみならず、共同研究の過程で研究者と行った深度ある議論の内容についても金融庁の政策検討過程で参考にする。	35(中間目標)	施策の進捗状況(実績)			
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	学術面の知的生産に貢献	これまでの公開データのみでは気づくことができなかった新たな知見を論文等を通じて学会等で発表し、学術面での議論に貢献する。	35(中間目標)	施策の進捗状況(実績)			
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

最終的には、金融庁の保有するデータを活用した研究活動を拡大していき、金融・経済の研究を行う研究者を増加させるとともに、国内外の研究者の関心を金融庁に惹きつけ、特に海外の研究者からも政策のアドバイスを得ることができる好循環の確立を目指す。本事業の成果は、「横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応」に繋がるものである。また、測定指標は本事業の成果を上げるために重要なものを選定している。

政策								
施策								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-		
		目標値		-	-	-		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)					

新経済・財政再生計画改革工程表

取組事項	分野:							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	
		目標値			-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	
		目標値			-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融庁の保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整えるため、金融庁が主体的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しており、かつ成果を達成するために一定の時間を要する特性があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )									
事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室				
作成責任者	中川 彩子								
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	成長戦略実行計画(2019年6月21日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2019(2019年6月21日閣議決定)、令和元年度実践と方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示の普及・促進や気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)への積極的な貢献を果たすことにより、①気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響に係る国内外の議論が進展し、気候変動リスクに端を発する金融市場の安定性が損なわれることを防ぐこと、②企業と投資家の対話が進み、環境問題への対応に積極的な企業に資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となるという「環境と成長の好循環」が実現し、結果として中長期的な投融資リターンや企業価値の向上の実現につながることを、を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとする新たな金融リスクに対応する観点から、①TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合、②NGFSの国際会議を主催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	23		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	23		
	執行額		-	-	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	0	23	(参考)2019年度予算において、全額(23百万円)が新しい日本のための優先課題推進枠として計上。					
	その他	0	0						
	計	0	23						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度
	金融機関における気候変動に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関数の増加(単位:機関数)	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	45	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) <a href="https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/">https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/</a>								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催	活動実績	-	-	-	1	1	1	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数	活動実績	-	-	-	450	450	500	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	NGFSの国際会議に際し、先進的な海外当局と当庁職員や本邦金融機関との面談回数	活動実績	-	-	-	-	-	5	
当初見込み		-	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		支出金額(X) / TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合の開催回数(Y)						単位当たりコスト	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		支出金額(X) / TCFD提言に基づく開示普及・促進に関する会合への参加者数(Y)		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		支出金額(X) / NGFSの国際会議に際し、先進的な海外当局と当庁職員や本邦金融機関との面談回数(Y)		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
				実績値					
			目標値						
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
		実績値	-	-	-				
		目標値	-	-	-				
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
取組事項	分野:								

	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
								成果実績
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表	(第一階層) KPI							
		成果実績		-	-			
		目標値		-	-			
		達成度	%					
	(第二階層) KPI							
		成果実績		-	-			
目標値			-	-				
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
取組事項	分野:							
2 0 1 8	(第一階層) KPI							
		成果実績		-	-			
		目標値		-	-			
		達成度	%					
	(第二階層) KPI							
		成果実績		-	-			
目標値			-	-				
	達成度	%						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、自主的な開示を進めていくことは、金融機関による気候変動リスクの適切な管理や企業の資金調達円滑化、ひいては中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動リスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる、ゆえに、国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	TCFD提言に基づく開示の普及・促進及びグリーン・ファイナンスの促進は、『成長戦略実行計画』(2019年6月21日閣議決定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。ゆえに、大規模な会合の開催を通して、TCFD提言に沿った開示の重要性や望ましい開示のあり方について議論を行い、その成果を国内外へ発信することは、必要かつ適切である。 また、気候変動リスクが金融安定に及ぼす影響についての議論の進展は、TCFD提言に基づく開示の普及・促進の前提でもあり、国内外で急務となっている。国際会議をホストし、当該議論の進展に寄与することは、我が国の金融機関に対し気候変動リスクの適切な管理や開示の重要性についてメッセージを発することにつながり、必要かつ適切である。					
事 業	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							

<b>本 の 効 率 性</b>	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					
<b>事 業 の 有 効 性</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
<b>関 連 事 業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
<b>点 検 ・ 改 善 結 果</b>	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>					
(外部有識者点検対象外)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成29年度	-				
平成30年度					

